



働き方改革推進に向けたメッセージ

働き方改革の推進において、関係各所よりメッセージをいただきました。

参考リンク集、掲載企業一覧、編集後記



ワークライフバランスがめざすものは、仕事か家庭生活かの二者択一ではなく、仕事も生活もお客様も大切にする「イキイキ職場」、「イキイキ社員」をつくり出すことです。質の高い生活が質の高い仕事につながります。「子育て」や「介護」、「自分や家族の病気」といった課題を抱えている仲間にとって大きな支えとなります。いつかは自分も支えられる側になるかもしれません。お互い様、思いやりが醸成されます。そんな職場が求められています。人材の確保、定着、事業場の体質強化につながります。ずっとここで働きたい職場になるのです。



宮崎労働局 雇用環境・均等室

中村 康文 働き方・休み方改善コンサルタント

一般企業で人事総務に従事、退職後「人づくりのプランナー」～オフィス・ナカムラを起業

労働は①価値を生む「仕事」と、②価値を生まない「作業」に分けられます。この「作業」時間の削減が、企業価値を損ねない「働き方改革」で、それを実現するのがテクノロジーによる生産性向上です。当拠点では、メール、カレンダー、勤務簿などをクラウド管理にして作業を効率化。また、多拠点WEBで繋いだビデオ会議を導入し、移動時間を削減しています。さらに、チャットツール活用でコミュニケーションや意思決定のスピードも向上。これにかけているコストは、1人あたりわずか1,200円/月です。ぜひ、テクノロジーで「働き方改革」を!



宮崎県よろず支援拠点(宮崎県産業振興機構)

小川 大輔 サブチーフコーディネーター

東京都品川区出身。一部上場企業にて社長賞受賞。2012年宮崎県に転職し、ITベンチャー勤務を経て独立。個人事業主でもできる低コストでの売上拡大・生産性向上による利益創出コンサルティングに取り組んでいる。

私たち社労士は、社会・労働保険の手続きだけでなく、働き方改革の柱でもある長時間労働の改善などの労務管理についても積極的に取り組んでいます。平成29年度は、宮崎県の委託事業である「仕事と家庭の両立応援宣言」事業所への支援を行い、「残業削減のアドバイスは助かった。」などのお声をいただきました。これから労働力人口の減少が進むなか、人を採用し定着させていける会社づくりは必須の課題です。是非、真の生産性向上と人を大切にする会社実現のため、私たち社労士を活用していただきますようお願いいたします。



宮崎県社会保険労務士会

吉田 新治 副会長

平成8年7月1日吉田社会保険労務士事務所開業。平成27年6月宮崎県社会保険労務士会副会長に就任。経営者と労働者、社員間の信頼関係づくりをモットーに社労士業務に取り組んでいる。



株式会社アソウ・ヒューマニセンター

中野 宏 宮崎支店 統括リーダー

平成29年度「働き方改革チャレンジ事業」[多様な職場づくり普及啓発事業](県雇用労働政策課)の統括リーダー。その他、宮崎労働局委託の働き方改革に関する事業や人材確保支援、就職支援等の事業に15年携わる。

働き方改革の好事例をヒアリングしていくと、偶然かもしれませんがなぜか決まって女性社員が中心にいます。社長にお願いして、女性専用のロッカーを置いてもらう等の些細な変化から始まり、一つひとつ「従業員満足度」を上げていった結果が、傍から見ると働き方改革が進んでいる事例となっています。企業は時代のニーズに合わせ常に進化していくものですが、大企業の働き方改革の事例を取り入れてルールや形を決めるのではなく、目の前の小さな問題から丁寧に対処することから意識が変化していき、改革が進むものだと思います。



KIGURUMI.BIZ 株式会社

加納 ひろみ 代表取締役

KIGURUMI.BIZ代表取締役。女性の働きやすい職場環境を整備してきた。みやざき女性の活躍推進会議共同代表。宮崎県男女共同参画審議会委員。平成29年度「新・ダイバーシティ経営企業100選」受賞。

ここどころ「働き方改革」とか「ワークライフバランス」といった言葉をよく耳にします。本来は私たちのための言葉のはずなのに、なぜかその言葉が私たち自身を息苦しくしています。言葉では何ひとつ変わらない。行動をおこさなくちゃ!KIGURUMI.BIZが変われたのは、誰かに言われたからではなく、ただ単に自分たちが働きやすい会社にしたかったからです。そうしなければ働き続けることができなくなったからです。自分自身や大切な人たちの事も、仕事と同じくらいに大切にしながら生きていく。そこに問題解決の鍵があるように思います。



株式会社グローバル・クリーン

税田 和久 代表取締役

女性・高齢者・障がい者など、あらゆる人材を戦力化し、ビルメンテナンス事業を基盤に事業を展開。平成28年度「新・ダイバーシティ経営企業100選」受賞。

グローバル・クリーンでは、10年以上前から人手不足でした。そこで、仕事に人を合わせるのではなく、人に仕事を合わせるようにすれば、入社してもらえるのでは、と考えました。働きやすい職場環境をつくることで、人手不足の解消とワークライフバランスも自然と改善していきました。ひとりひとりの働きやすさを考えると様々な制度の壁に当たります。現在では、制度を超えた問題や課題に対し、お互い様の精神で、みんなで協力し合える関係になっています。制度よりも風土を重視し、「ライフワークバランス」人生設計を中心に考えるキャリアデザインの構築を目指しています。

KIGURUMI.BIZ(株)と、(株)グローバル・クリーンの企業取り組み事例は、32ページ記載の「WORK LIFE BALANCE BOOK」に掲載されていますので、御参照ください。

参考リンク集

【働き方改革の背景等を知るに有用な資料】

- 厚生労働省HP「働き方改革」の実現に向けて <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000148322.html>
(サイト下部で参考資料として「働き方改革の背景に関する参考資料」が掲載されています。)
- 宮崎県庁HP「働き方改革」関係資料について <https://www.pref.miyazaki.lg.jp/rodoseisaku/shigoto/rodo/20180329131155.html>

【お役立ちリンク集】

- 厚生労働省「働き方・休み方改善ポータルサイト」 <https://work-holiday.mhlw.go.jp/>
(「働き方・休み方改善指標」を用いた自己診断が出来る他、様々な情報が掲載されています。)
- 厚生労働省「働きやすく生産性の高い職場のためのポータルサイト」 <https://koyoukanri.mhlw.go.jp/index.html>
- 宮崎労働局「働き方改革推進の取組について」 https://jsite.mhlw.go.jp/miyazaki-roudoukyoku/roudoukyoku/_120352/_120581/270424_001.html
- 内閣府「仕事と生活の調和」推進サイト ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて <http://www.cao.go.jp/wlb/index.html>
- 経済産業省「ダイバーシティ推進」 <http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/index.html>
- 内閣官房・内閣府総合サイト「みんなで育てる地域のチカラ 地方創生」 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/>
- 一般社団法人日本経済団体連合会「働き方改革事例集」 <http://www.keidanren.or.jp/policy/2017/072.html?v=s>
- 公益社団法人日本看護協会「看護職のワーク・ライフ・バランス推進ガイドブック」 <https://www.nurse.or.jp/wlb/>
(ワークライフバランスの実現の方法等について分かりやすく具体的に描かれており、他業種でも参考となります。)
- みやざき女性の活躍推進会議 <http://mjks.jp/>
- 宮崎県庁HP「仕事と家庭の両立応援宣言」制度について <https://www.pref.miyazaki.lg.jp/rodoseisaku/shigoto/rodo/ryourisu1.html>
- 宮崎県庁HP「働きやすい職場「ひなたの極(きわみ)」認証制度」 <https://www.pref.miyazaki.lg.jp/koyorodoseisaku/shigoto/rodo/20180208134803.html>

掲載企業索引

- ・P06 藤元メディカルシステムグループ
- ・P07 株式会社アシストユウ
- ・P08 旭有機材株式会社
- ・P09 株式会社ポップミックス
- ・P10 学校法人平成学園宮崎調理製菓専門学校
- ・P11 株式会社キサヌキ
- ・P12 株式会社スイケン
- ・P13 株式会社平和タクシー
- ・P14 株式会社修電舎
- ・P14 株式会社池上鉄工所
- ・P16 株式会社サニー・シーリング
- ・P18 株式会社くしまアオイファーム
- ・P20 株式会社共立電機製作所
- ・P22 社会福祉法人ときわ会
- ・P24 旭建設株式会社
- ・P26 株式会社アラタナ
- ・P28 株式会社オファサポート
- ・P40 KIGURUMI.BIZ株式会社
- ・P40 株式会社グローバル・クリーン

編集後記

本ブックは、県内企業の働き方改革を促進する目的で作成しました。

「働き方改革」については、ここ数年で、急激にその言葉が広まってきたように思います。今、現実に働いている私達は、何をどう変えていくべきなのか。変えてどうなるのか。なぜその必要性があるのか。何を目指していくのか。そうした疑問や、納得しうるまでの議論を抜きにして、「働き方改革が必要!」との旗振りばかりがなされることへ、困惑、また焦燥感や不安感を感じることも多いのではないかと思います。

そこで、県では、セミナーやワークショップの開催、またこの冊子の作成等により、働き方改革を考える機会や材料を提供してきたところです。特にこの冊子では、できるだけ多くの企業様の現在の取組をお伝えすることにより、自社に翻って取組の必要性や目的を考えるきっかけにしてほしいと、作成にあたって考慮したところです。

「働き方改革」という大きな流れの中で、一旦立ち止まって、周りの状況を見つ、自社で考え、先を読み、行動を起こしていく、そうした結果として、従業員と会社とが相互に思いやり、働きやすく働きがいのある魅力ある職場が県内により多く広まっていくことを、県として積極的に応援していきたいと思っています。

最後に、この冊子の作成にあたっては多くの企業様や関係者の皆様に御協力をいただきました。改めて深く感謝する次第です。

また、冊子へのご意見や、県労働行政へのご要望等がございましたら、表紙裏記載の雇用労働政策課労働福祉担当までお寄せいただくと幸いです。